

特集 基礎学力を問い直す

# 英語科における基礎学力の現状をどうみるか

齋藤 栄二  
(関西大学教授)

## 1. 基礎学力は下がったのか、下がっていないのか？ — その背景を探る

今、日本人の生徒・学生の学力が問われています。学力は下がったのか、下がっていないのか。前から底流には、「学力が下がっているのではないか」ということは囁かれていました。しかし、このことに世間が注目し始めたのは、おそらく1998年頃からではないかと思います。京大教授の西村和雄氏が、各地の国立大学や、私立大学の文科系と理科系の各学部、大学院、ビジネス・スクールにおいて、数学の問題による広範囲な学力調査を行いました。そして次のようなメッセージを発したのです。

日本が有能な人材を保有しているのなら、どんなに現在の状況が悪くても希望を持つことができる。しかし、日本の教育は、この20年間に世界でも類のないほど低い水準に下げられてしまった。今や、日本を代表する大学、また、理工系大学や医学部においてさえ、小学校中学校の算数を満足にできない学生を抱えている。「生きる力」「ゆとりの教育」のキャッチフレーズで行われてきた教育政策の下で、次代を担う若者が犠牲になってきたのである。

(戸瀬信之・西村和雄著『大学生の学力を診断する』岩波新書)  
この辺から、新指導要領への批判の火が次々と上がり始めました。ここでまず私が指摘したいのは、問題は英語の学力に限ったことではなく、日本の次代を担う若者全体の学力低下ということだということです。小学校において、実践を通して新指導要領の是非を問うたのは、陰山英男氏だと思います。ある意味では、新指導要領全体に流れる、ハードルを下げる考え方に対する挑戦ともとれます。

## 2. 文部科学省はどう対応したか

ご存知のように、新指導要領が小学校、中学校において昨年の4月から実施に入りました。それに先立つ2002年の冒頭に、遠山文部科学大臣は、「確かな学力向上のための2002アピール『学びのすすめ』」を発表しました。また同省は指導要領実施直前になって、「指導要領に示されたのは最低基準であり、発展的な学習についてはその最低基準をクリアした上で、子どもの実態に応じて指導してよろしい」と発表しました。学習指導要領は、1961年に国家基準としての法的拘束力を持って以来、ずっと上限を示してきたのです。それを下限でもよいと発表したのです。教科書を作っている私たちの立場からしても前代未聞のことです。これらは私が1.で述べた学力低下批判に対する文部科学省側の対応といえると思います。今まで、40年以上にわたって守ってきた基準を自ら変更しなければならなかったということは、この問題の深刻さを物語っているといえるでしょう。

## 3. 教育課程実施状況調査が行われた

論争の出発点は「学力が下がったのか、下がっていないのか」でした。答えを出すためには、調べてみなければなりません。文部科学省は、内外の批判にこたえる形で「平成13年度教育課程実施状況調査」を平成14年2月21日～24日にわたって行いました。対象学年は小学校5、6年から中学校1～3年まで。参加人数は小学校3,532校、約20万8千人、中学校2,539校、約24万3千人です。

#### 4. どんな問題が出題されたか

テストは以下の内容で構成されています。

[テープによるリスニング問題]→大問3

[読解を中心とした問題]→大問4～5

[自由英作文]→大問1

[条件英作文]→2

以上が基本パターンで、それぞれの大問の中にいくつかの小項目の質問が出題されています。「読解を中心とした問題」という項目で私が見分けたところもありますが、その大部分は対話文から成り立っています。実践的コミュニケーション能力の育成を十分に意識した問題作成ということが出来ます。

##### 問題の内容についての私のコメント

私は実際の問題を見せていただいて、すぐに高校生及び高校の卒業生を対象とするセンター試験を思い出しました。「これはセンター試験の中学校版だ」と感じました。違いは、センター試験ではリスニングの問題はありませんが、こちらではリスニングが準備されています。その上に自由英作文が1問ですが出題されています。それにプラスして条件英作文が2題です。テープ問題が大問で3題出されていることは、「十分聞かせる」授業が前提になりますし、自由英作文や条件英作文の出題は、発信型の授業展開を教師に要求します。結論としては「それぞれにこなれた良問で、基礎学力を測るのには適している」というのが私のコメントです。

ついでですが、これは今問題となっている絶対評価の問題作成にも参考になりそうです。中間テストや期末テストで、どういう問題を作ったらいいか悩んでおられる先生には、今回の教育課程実施状況調査の問題を参考にされることをお勧めします。

#### 5. 結果はどうであったのか

これについても膨大な調査結果の集計資料が、国立教育政策研究所教育課程研究センターから出されています(注)。なおこの調査には、生徒用のみならず教師対象のアンケートも含まれています。

結果の判定をするのに当たり、今回評価のモノサシとして「設定通過率」という算定基準が打ち出さ

れました。この設定通過率の数字は、教員や文科省の調査官などが20人で合議して決定したそうです。すべての問題に個々の設定通過率があり、調査結果には総受験者のうち何パーセントが設定通過率を通過したかが記載されています。しかも設定通過率を中心に上下それぞれ5%の幅を設定し、この幅内に収まっていれば「設定通過率と同程度と考えられるもの」とし、その幅を超えていけば「設定通過率を上回ると考えられるもの」とし、その幅まで達していなければ「設定通過率を下回ると考えられるもの」としました。一度読んだだけでは分かりにくい複雑さです。そういう条件の上に立って、「平成13年度小中学校教育課程実施状況調査の結果概要について」は次のように述べています。

##### ペーパーテスト ア 教科, 学年別等に見た概要

「学習指導要領の目標、内容に照らした学習の実現状況を問題ごとの設定通過率との比較から判断した結果、中学校理科第1, 2学年、中学校英語第3学年を除き, 設定通過率を上回ると考えられるもの又は同程度と考えられるもの問題合計が全体の問題数の半数以上を占めている。

このことから、教科ごとの対象学年における学習指導要領の目標、内容に照らした学習の実現状況については、全体としてみれば、おおむね良好といえる。」(下線筆者)

と結論付けています。しかしながら、12月14日の新聞各紙は一斉にこの結論に異を唱えました。「“甘い”文科省の評価」(毎日新聞)、「算数、数学、英語、全学年で想定以下」(朝日新聞)、「学力低下やっばり…教育の場に波紋」(日本経済新聞)、そして、いわゆる有識者といわれる人々のコメントも、「学力低下派」と「おおむね良好派」にはっきり分かれていました。同じ基礎資料に土台を置きながら、主張がこれほどはっきり分かれたのも珍しいでしょう。

#### 6. どう考えればよいのか

私はずっと「書く力」に注目してきました。なぜかというと、「書く力」は、今求められている実践的コミュニケーション能力、なにかんずく発表能力の基礎になるからです。日常あいさつとか買い物レベ

ルのやり取りをするだけなら、日本人の場合でも音声訓練から入るだけでもいけます。しかし、今求められているのは、それにプラスして「自分の考え」などを表現する力です。こうなるとしっかりとした書く力が必要になってきます。たとえば何かの機会にあるまとまったスピーチをする場合を考えてみてください。よい話をするためには、私たちはまず下書きをします。下書きがしっかりしていないと、よいスピーチにはなりません。つまりそれは「書く力」です。このようにして「書く力」はしっかりとした発信能力の基礎になります。書く力を伸ばすということは話す力の基礎と、書く力自体の力を伸ばすことのために必須なのです。

私は今の中学生の書く力の貧弱さについては、いくらでも例を挙げることができます。

「いくらお金をください。」→ Some money give me. (Give me some money. で英語になるのでしょうか。)  
「あなたはどんな動物が好きですか?」→ What do you like animal? (→ What animal do you like?)

そのほか I am interesting movies. My sister is go to the this school. など枚挙に暇がありません。高校入試の自由英作文を先生方と検討したことがありました。次のような文が次々と出てきました。Osaka is takoyaki. (→ Osaka is famous for its takoyaki. のつもりか。) だがその後が続いてすぐ Osaka is okonomiyaki too. と 出 て く る。Namba and Doutombori are dating. などというもあります。そんなことができるなら私もこの目で見てみたい。とにかく怖いのは、これで生徒が英語を書いたと思込むことです。これを読んでいる先生方にも心当たりはきっとあると思います。ここで私は生徒の弱い力を非難しているのではありません。これらは生徒の責任とはいえないからです。コミュニケーション活動を軽薄にとらえて、基礎作りを忘れ「生徒が何かしゃべってさええすれば、それでよい」などと考え、そういう教え方をしてきた結果がこういう英文の大量表出をもたらしているのです。ここに私の問題意識があります。

さて今回行われた「平成 13 年度教育課程実施状況調査」の中の「書く力」に関して、各紙はどのようなコメントを寄せたでしょうか。読売新聞は次の

コメントを発しています。

「内容・領域別で、著しく達成度が低かったのが『書くこと』。想定した正答率を上回ったのは皆無で、平均正答率は中一で 14 ポイント、中二 15 ポイント、中三 19 ポイントも想定を下回っていた。」(2002 年 12 月 14 日付朝刊)

やはりこれは私の予想通りでした。なぜ私の予想通りというのか説明させてください。私はここ 20 数年間、毎年全国各地の中学校や高等学校の英語研究会に講師として呼んでいただいています。5、6 年前までは「生徒にどうコミュニケーション活動をさせたらよいのか」というテーマでの話が求められました。ところが最近では明らかに違った流れが出てきました。

「先生、私のクラスの生徒は授業の中でコミュニケーション活動やゲームをやらせると、それはそれなりに楽しんでやるのです。インタビュー・ゲームなどにもかなり積極的に参加はするんです。ところが、中間テストや、期末テストで英文を書かせると、かなりいいかげんな文しか書けない。これでは入学試験が乗り切れるのかどうか、正直なところ心配です。どうも基礎となる力が付いていないようなのです。何か方法はありますか」

こういう声とその代表です。今回資料を調べてみて、こういう声と一致していることを私は感じざるを得ません。しかも頭に置かなければならないのは、今回の調査はもちろんのことですが、比較の対象となった前回の調査も同じ旧指導要領下で学んだ生徒の学力評価ということです。昨年からスタートした新指導要領実施下の学力との比較ではありません。週 5 日制の足りない時間数という条件下の生徒の学力と比較したものではないということです。生徒にしっかりと力を付けることを考えるべきです。皆さんと力を合わせて、現場から学力問題に答えを出していこうではありませんか。

(注)「平成 13 年度教育課程実施状況調査(小学校・中学校)ペーパーテスト調査集計結果」「平成 13 年度教育課程実施状況調査の結果概要をみるに当たって」「平成 13 年度教育課程実施状況調査の結果概要について」「平成 13 年度教育課程実施状況調査(小学校・中学校)質問紙調査集計結果」「平成 13 年度教育課程実施状況調査(中学校)質問紙調査集計結果(その 6) - 英語 -」など。国立教育政策研究所：<http://www.nier.go.jp/homepage/kyoutsuu/index.html>